

人口減少がもたらす県内経済への影響 ～消費構造の変化を中心とした分析～

上席研究員 青木伸太郎

要旨

- 今後、人口減少が進むとともに、少子高齢化により人口構成比が変化していく。
- 県内の家計による消費支出は、人口減に加えてその構成比の変化、外需である県外の人口減とその構成比の変化の影響を受けながら減少していく。
- 消費支出に将来の5歳階級別の推計人口を加重平均すると、教育関連支出や家賃地代はじめ、現役世代の支出の減少率が大きくなる。
- 県内の消費支出による経済波及効果を2015年から2050年まで5年ごとに推計すると、人口に相応して減少していく。2025年から2040年までに県内の人口は△17.5%減少し、消費支出による経済波及効果は年間△16.5%減少する。2050年までに人口は△29.2%減少し、消費支出による経済波及効果は年間△27.8%減少する。
- 県内経済は今後縮小が予想される。消費構造の変化への対応、提供する商品・サービスの付加価値の向上、革新的な商品・サービスの取扱開始、県外需要の獲得が必要となっていく。

はじめに

県内の人口減少は全国を上回るペースで進み、加速していく。また、少子高齢化に伴い人口構成比が変化していく。県内生産額の約4割を占める家計による消費支出は、人口減に加えてその構成比の変化、外需である県外の人口減とその構成比の変化の影響を受けながら減少していく。

本稿では、今後の人口減少による消費支出の規模、中身の変化が県内経済にもたらす影響を考えていく。これに関しては、(一財)静岡経済研究所(2015)¹⁾が静岡県、土居ら(2020)²⁾が静

岡市において既に明らかにしている。先行研究を参照に、徳島県内の2050年にかけての状況を試算する。

第1章では、県内の消費支出の変化を試算する。第2章では外需である県外の消費支出の変化をみていく。第3章では、県内外の消費支出の変化を基に、平成27年(2015年)徳島県産業連関表³⁾を用いて経済波及効果を求め、県内経済への影響を明らかにする。

¹⁾ 一般財団法人静岡経済研究所「人口減少が静岡県経済にもたらす影響～2040年には、GDPの7.7%が失われる～」

²⁾ 土居英二ほか「はじめよう地域産業連関分析(改訂版)〔事例分析編〕」

³⁾ ある地域で一定期間(1年間)に行われた産業相互間の取引状況をまとめた統計表。企業活動、家計消費、公務に至るまでの地域内のすべての経済活動を網羅し、原材料の購入や販売といった全産業相互間の取引状況を金額単位で表示する。また、地域外との取引状況も表す。表を分析することで、地域の産業構造の特徴を読み取ることができる。あるいは、表を加工した係数を用いることで、需要の発生による経済波及効果を試算することもできる。

図表 1 徳島県の5歳階級別の将来推計人口

	(人)								(増減率)			
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2015→2040	2025→2040	2025→2050	2015→2050
30歳未満	185,923	168,472	152,254	136,247	122,058	110,160	98,732	89,181	-40.7%	-27.6%	-41.4%	-52.0%
30～34歳	39,048	32,695	27,624	28,911	26,643	23,942	22,639	19,392	-38.7%	-13.3%	-29.8%	-50.3%
35～39歳	44,824	38,721	32,200	27,278	28,622	26,380	23,651	22,398	-41.1%	-18.1%	-30.4%	-50.0%
40～44歳	51,826	44,361	38,248	31,886	26,965	28,329	26,126	23,389	-45.3%	-25.9%	-38.8%	-54.9%
45～49歳	45,233	50,859	43,672	37,792	31,535	26,643	28,001	25,842	-41.1%	-39.0%	-40.8%	-42.9%
50～54歳	45,700	44,425	50,397	43,395	37,586	31,372	26,506	27,861	-31.4%	-37.8%	-44.7%	-39.0%
55～59歳	49,926	44,962	43,893	50,067	43,117	37,375	31,219	26,379	-25.1%	-14.8%	-39.9%	-47.2%
60～64歳	59,266	49,081	44,329	43,416	49,590	42,716	37,070	30,991	-27.9%	-3.6%	-30.1%	-47.7%
65歳以上の割合	31.0%	34.2%	36.3%	37.7%	39.1%	41.7%	43.5%	44.8%				
65～69歳	65,735	57,513	47,735	43,286	42,484	48,599	41,885	36,411	-26.1%	1.8%	-23.7%	-44.6%
70～74歳	47,529	62,276	54,625	45,488	41,404	40,742	46,697	40,288	-14.3%	-25.4%	-26.2%	-15.2%
75～79歳	41,871	43,347	57,538	50,577	42,396	38,851	38,393	44,112	-7.2%	-32.5%	-23.3%	5.4%
80～84歳	38,230	35,536	37,171	50,144	44,250	37,496	34,704	34,542	-1.9%	0.9%	-7.1%	-9.6%
85歳以上	40,622	47,311	49,338	51,677	64,119	67,924	64,187	59,883	67.2%	37.7%	21.4%	47.4%
総数	755,733	719,559	679,024	640,164	600,769	560,529	519,810	480,669	-25.8%	-17.5%	-29.2%	-36.4%

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」(2023年・中位推計)

1. 県内の消費支出の変化

(1)人口構成比の変化

2023年12月に厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来人口推計」によると、県内の人口は2015年から2050年までの間に75.6万人から48.1万人へ△36.4%減少する。

5歳階級別にみると、40-44歳が△54.9%、30歳未満が△52.0%と、若年層の減少が著しい。一方で、75-79歳は5.4%増加し、80-84歳は△9.6%と緩やかに減少し、85歳以上は47.4%増加する。

65歳以上の割合は、2015年の31.0%から2050年には44.8%まで上昇する。(図表1)。

(2)年代による支出項目の違い

消費支出の変化を検討するにあたり、年代による支出項目の違いを考慮する必要がある。

総務省「全国家計構造調査」の直近2019年結果の5歳階級別1ヵ月当たり消費支出を項目ごとにみると、食料費、家具・家事用品、教養娯楽

費は30代から多くなっていき、リタイア直後の60代後半がピークとなる。住居にかかる費用は30代前半にかけての支出割合が高い。当該データには非消費支出である住宅ローンの返済が含まれないため、独身で家賃を支払うケースが多い年齢層の支出が多くなる。

光熱・水道費は、自宅にいたることが増える高齢層で支出が多くなる。保健医療費も高齢層が多い。被服・履物費や交通・通信費は50～60代が多い。教育費については50代半ばを境に大きく減少していく(図表2)。

(3)県内の消費支出の変化

次に、2015年から2050年までの5年ごとの県内の消費支出の変化を試算する。データは総務省が5年に一度大規模に行う「全国家計構造調査」の2019年結果(全国、2人以上の世帯、全世帯)を用いる。徳島県の結果はサンプル数が小さく誤差が大きいことが懸念されるため、全国のものを使用する。

図表3では、全国家計構造調査の5歳階級別の

図表 2 5歳階級別世帯人員1人当たり1ヵ月支出(2019年)

	(円)													
	30歳未満	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	
消費支出	85,439	77,061	73,891	75,593	88,807	102,300	107,429	103,294	108,414	102,256	96,096	92,843	90,720	
食料	20,104	19,376	20,424	21,295	23,051	24,778	27,028	28,541	31,449	30,340	28,978	28,398	28,666	
住居	16,797	9,499	6,764	4,963	4,943	5,466	6,095	6,466	7,757	6,443	6,623	7,313	5,951	
光熱・水道	5,497	4,954	5,054	5,288	6,056	6,687	7,353	7,597	8,131	8,104	8,082	8,296	8,062	
家具・家事用品	3,139	2,969	2,685	2,687	2,798	2,987	3,328	3,767	4,313	3,958	3,673	3,546	3,776	
被服及び履物	3,853	3,831	3,830	3,405	3,662	4,410	4,484	4,141	3,967	3,456	2,892	2,786	2,574	
保健医療	3,734	4,198	3,235	2,891	3,261	3,924	4,477	5,439	6,608	6,387	6,164	6,701	7,365	
交通・通信	12,306	12,098	11,047	11,354	14,422	15,394	16,639	16,663	15,548	13,021	11,791	10,339	10,900	
教育	838	1,988	2,370	4,924	8,368	10,874	6,110	1,603	367	545	744	544	153	
教養娯楽	7,727	7,382	7,727	7,935	8,034	8,318	9,693	10,160	11,650	11,294	9,975	9,191	8,009	
その他の消費支出	11,441	10,765	10,755	10,850	14,212	19,462	22,223	18,917	18,624	18,707	17,173	15,730	15,264	

資料：総務省2019年「家計構造調査」(全国、2人以上の世帯、全世帯)より筆者作成
■は、費目のうち支出が最も多い年齢階層

世帯人員1人当たりの各支出に、徳島県の2015年から2050年までの5年ごとの5歳階級別の将来推計人口(2023年・中位推計)をそれぞれ加重平均し、増減率を求めている。なお、物価の変動、新たな商品・サービスの登場、産業構造の変化は考慮していない。

結果によると、県内の需要による消費支出は、2025年から2040年までの15年間で△17.1%、2050年にかけて△29.1%減少する。2025年から2040年の間で減少率が大きい支出は、教育関連(授業料、教科書・学習参考教材、補習教育)△28.3%、家賃地代△24.0%、仕送り金△22.3%、洋服△19.8%、外食△19.5%である。

一方、減少率が比較的小さい支出は、設備修繕・維持△9.7%、家事サービス△10.3%、書籍・他の印刷物△12.5%、室内装備・装飾品△12.7%、保健医療△13.5%である。教育や子供・ファミリー向けの商品・サービスなど、現役世代の支出の減少率が大きいことがうかがえる。

2. 県外の人口減少による消費支出の変化

(1) 産業連関表における県外の需要による消費支出

県内経済は全国の人口減少の影響も受ける。次は、県外の消費支出の変化をみていく。産業連関表の県内生産額のうち県外からの需要に基づく「移出」には、家計による財やサービスへの消費支出(=「民間消費支出」)にあたる部分が含まれる。

図表4は、平成27年(2015年)徳島県産業連関表に、移出に占める民間消費支出を推計し追加したものである。

(2) 県外における消費支出の変化

図表3では、全国家計構造調査の年齢階層ごとの消費支出に、徳島県を除く46都道府県の2015年から2050年までの将来人口推計をそれぞれ加重平均し、各支出の増減率を求めている。

結果によると、46都道府県の消費支出は、2025年から2040年までの15年間で△8.0%、2050年までに△14.8%減少するが、減少率は県内のそれより緩やかなものとなっている。

消費支出の内訳を県内と県外で比較すると、例えば県内で減少が比較的小さい保健医療費(△13.5%)と、県外の旅行・レジャー消費に該当する教養娯楽サービス費(△7.8%)は、後者のほうが減少率は小さい。

図表 3 県内外の消費支出の変化

支出項目	2015年→2040年	
	県内	県外
消費支出	-25.0%	-10.1%
食料	-23.3%	-8.5%
穀類(米、パン、うどん、そば、カップ麺、即席麺、パスタ、小麦粉、もちほか)	-21.1%	-6.4%
魚介類(かまぼこ、ちくわ、かつお節、缶詰含む)	-17.9%	-3.1%
肉類(ハム、ソーセージ含む)	-24.8%	-9.9%
乳卵類(牛乳、乳製品、卵)	-21.3%	-6.6%
野菜・海藻(こんにゃく、梅干し、漬物含む)	-19.4%	-4.6%
果物(果物加工品含む)	-15.0%	-0.2%
油脂・調味料(ドレッシング、ジャム、ふりかけ、カレールウ含む)	-22.8%	-8.1%
菓子類(アイスクリーム含む)	-24.8%	-10.0%
調理食品(弁当、おにぎり、パン、サラダ、コロッケ、ぎょうざ、やきとり、冷凍調理食品ほか)	-22.7%	-7.9%
飲料	-24.5%	-9.5%
酒類	-22.3%	-7.0%
外食(学校給食含む)	-29.8%	-14.5%
住居	-30.0%	-14.9%
家賃地代	-36.8%	-20.9%
設備修繕・維持(設備器具、修繕材料、給排水関係・外壁等工事費、植木手入れ代ほか)	-12.5%	3.9%
光熱・水道	-22.7%	-8.0%
電気代	-22.8%	-8.0%
ガス代	-24.4%	-9.7%
他の光熱(灯油ほか)	-12.9%	2.5%
上下水道料	-23.0%	-8.2%
家具・家事用品	-24.0%	-9.1%
家庭用耐久財(電子レンジ、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、エアコン、たんす、テーブル、ソファほか)	-20.5%	-5.5%
室内装備・装飾品(照明器具、室内装飾品、敷物、カーテンほか)	-18.7%	-4.4%
寝具類	-25.7%	-10.3%
家事雑貨(茶碗、皿、鍋・やかん、電球、タオルほか)	-29.4%	-14.1%
家事消耗品(ティッシュペーパー、洗剤、ポリ袋、殺虫剤ほか)	-25.6%	-10.7%
家事サービス(家事代行料、清掃代ほか)	-14.8%	-0.1%
被服及び履物	-28.1%	-12.9%
和服	-22.6%	-7.1%
洋服(子供用含む)	-30.0%	-14.6%
シャツ・セーター類(子供用含む)	-26.4%	-11.1%
下着類(子供用含む)	-23.4%	-8.7%
生地・糸類	-24.6%	-9.5%
他の被服(帽子、ネクタイ、マフラー、手袋、靴下ほか)	-28.0%	-12.8%
履物類(子供用含む)	-28.4%	-13.1%
被服関連サービス(洗濯代、被服賃貸料ほか)	-24.2%	-8.4%
保健医療	-20.0%	-5.2%
医薬品	-16.6%	-1.6%
健康保持用摂取品	-12.2%	3.0%
保健医療用品・器具(紙おむつ、眼鏡、コンタクトレンズほか)	-26.2%	-11.5%
保健医療サービス(医科・歯科診療代、整形外科治療代、人間ドッグ等受診料ほか)	-20.1%	-5.2%
交通・通信	-26.6%	-11.4%
交通(鉄道・バス(定期代含む)、タクシー、航空運賃、有料道路料ほか)	-27.3%	-11.9%
自動車等関係費(自動車、自転車購入、整備費、ガソリン、レンタカー、保険料、駐車場賃料ほか)	-25.5%	-10.3%
通信(携帯電話機代、運送料、郵便料含む)	-27.8%	-12.6%
教育	-34.2%	-19.2%
授業料等	-33.7%	-18.6%
教科書・学習参考教材	-35.6%	-21.1%
補習教育(予備校含む)	-36.2%	-22.2%
教養娯楽	-25.0%	-10.0%
教養娯楽用耐久財(テレビ、レコーダー、パソコン、カメラ、楽器、学習用机・椅子、修理代含む)	-25.1%	-9.8%
教養娯楽用品(文房具、ゴルフ用具、スポーツウェア、ゲーム機、音楽・映像メディア、ペット用品、園芸用品ほか)	-26.4%	-11.3%
書籍・他の印刷物(新聞、雑誌、書籍ほか)	-16.5%	-1.5%
教養娯楽サービス(宿泊料、バック旅行費、施設入場料、映画・演劇・スポーツ観戦料、ゴルフプレー料、月謝類、放送・インターネット受信料ほか)	-26.1%	-11.1%
その他の消費支出	-23.8%	-8.6%
諸雑費(理美容代、温泉・銭湯入浴料、歯ブラシ、化粧品、傘、かばん、アクセサリ、腕時計、たばこ、婚礼・葬儀関係費、医療保険料ほか)	-24.2%	-9.3%
こづかい(世帯主こづかい、使途不明金ほか)	-23.9%	-8.4%
交際費(つきあい費、贈与金ほか)	-21.5%	-6.3%
仕送り金	-26.3%	-10.4%

資料：総務省 2019 年「全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2023 年・中位推計)を基に筆者作成

【計算過程】

※土居ら(2020)、一般財団法人静岡経済研究所(2015)を参照して試算。

※物価変動、産業構造の変化は考慮していない。

1：2019 年「全国家計構造調査」の全国(2人以上の世帯・全世帯)の結果について、1世帯当たり支出を平均世帯人員で除し、5歳階層別の世帯人員1人当たりの各支出を算出。

2：(県内)各支出を2015年から2050年までの徳島県の5歳階層別推計人口(2023年中位推計、2015年は国勢調査実績値)で加重平均し、2015年から2050年までの世帯人員1人当たり各支出を算出。(県外)2015年から2050年までの5歳階級別推計人口から46都道府県分を算出。県内分と同様に各支出を加重平均し算出。

2025年→2040年		2025年→2050年		2015年→2050年		[参考]県内の1人当たり年間支出(円)			
県内	県外	県内	県外	県内	県外	2015年	2025年	2040年	2050年
-17.1%	-8.0%	-29.1%	-14.8%	-35.8%	-16.7%	1,104,298	1,112,532	1,116,705	1,115,015
-16.0%	-6.8%	-27.6%	-13.3%	-34.0%	-14.8%	296,968	301,688	307,076	308,345
-14.9%	-5.9%	-26.2%	-11.7%	-31.5%	-12.2%	24,270	25,048	25,825	26,119
-13.3%	-4.2%	-24.1%	-9.4%	-28.1%	-8.3%	22,341	23,547	24,735	25,252
-17.3%	-8.0%	-28.9%	-14.5%	-35.3%	-16.2%	27,498	27,853	27,887	27,960
-14.9%	-5.9%	-26.2%	-11.8%	-31.7%	-12.5%	13,572	13,970	14,402	14,565
-14.0%	-5.1%	-25.1%	-10.5%	-29.7%	-10.1%	31,840	33,229	34,609	35,178
-11.6%	-2.6%	-22.1%	-7.1%	-25.0%	-4.8%	11,751	12,583	13,470	13,851
-16.0%	-6.8%	-27.4%	-13.0%	-33.3%	-14.1%	13,856	14,160	14,414	14,525
-16.6%	-7.3%	-28.5%	-14.2%	-35.5%	-16.6%	24,728	24,822	25,071	25,060
-15.4%	-6.5%	-27.2%	-13.0%	-33.5%	-14.4%	41,609	42,297	43,373	43,472
-16.4%	-7.3%	-28.5%	-14.2%	-35.4%	-16.3%	17,557	17,647	17,881	17,835
-15.4%	-5.8%	-27.3%	-12.7%	-33.2%	-13.8%	10,624	10,861	11,125	11,153
-19.5%	-9.9%	-32.1%	-17.7%	-40.8%	-22.0%	57,323	55,672	54,284	53,374
-19.6%	-10.2%	-32.1%	-18.0%	-40.9%	-22.2%	108,448	105,002	102,313	100,710
-24.0%	-14.0%	-37.2%	-22.6%	-47.8%	-28.9%	78,117	72,297	66,529	64,164
-9.7%	0.1%	-20.9%	-5.2%	-23.4%	-1.6%	30,331	32,705	35,785	36,547
-15.8%	-6.9%	-27.3%	-13.1%	-33.3%	-14.1%	79,643	81,325	82,974	83,479
-15.8%	-6.7%	-27.4%	-13.0%	-33.4%	-14.2%	38,851	39,647	40,447	40,669
-16.6%	-7.9%	-28.3%	-14.3%	-35.0%	-16.0%	16,256	16,413	16,577	16,617
-10.6%	-1.7%	-21.3%	-6.2%	-23.3%	-2.3%	3,505	3,800	4,115	4,226
-16.0%	-7.1%	-27.6%	-13.3%	-33.6%	-14.3%	21,031	21,465	21,834	21,966
-16.0%	-6.8%	-27.9%	-13.6%	-34.8%	-15.8%	40,110	40,408	41,112	41,135
-14.6%	-5.3%	-26.0%	-11.4%	-31.1%	-11.7%	9,943	10,299	10,657	10,770
-12.7%	-4.4%	-24.5%	-10.8%	-29.6%	-10.8%	3,006	3,117	3,295	3,325
-16.3%	-5.7%	-28.4%	-13.1%	-36.4%	-17.4%	2,963	2,928	2,968	2,964
-19.0%	-9.6%	-31.6%	-17.3%	-40.4%	-21.5%	11,183	10,854	10,650	10,487
-17.3%	-7.9%	-29.2%	-14.8%	-36.4%	-17.3%	9,664	9,669	9,692	9,671
-10.3%	-1.5%	-21.7%	-7.1%	-25.7%	-5.8%	3,356	3,544	3,853	3,921
-18.7%	-9.4%	-31.2%	-16.9%	-39.1%	-20.1%	44,582	43,892	43,229	42,666
-16.0%	-7.0%	-29.0%	-15.4%	-34.6%	-15.6%	491	503	512	505
-19.8%	-10.4%	-32.5%	-18.2%	-41.1%	-22.0%	22,085	21,471	20,855	20,463
-17.8%	-8.6%	-30.1%	-15.8%	-37.4%	-18.2%	7,006	6,986	6,957	6,898
-15.9%	-7.0%	-27.5%	-13.3%	-34.1%	-14.9%	3,765	3,813	3,886	3,903
-17.1%	-7.5%	-28.8%	-14.3%	-35.2%	-16.2%	439	444	446	447
-18.3%	-9.1%	-30.9%	-16.7%	-39.0%	-20.2%	3,718	3,649	3,611	3,563
-19.3%	-9.5%	-31.3%	-16.7%	-39.1%	-20.1%	4,832	4,772	4,667	4,630
-16.0%	-6.9%	-29.1%	-14.8%	-36.1%	-16.1%	2,247	2,255	2,296	2,259
-13.5%	-4.7%	-25.1%	-10.9%	-30.8%	-11.4%	56,800	58,469	61,252	61,841
-12.2%	-3.1%	-23.3%	-8.7%	-27.2%	-7.3%	9,158	9,675	10,295	10,478
-10.6%	-1.5%	-20.6%	-5.2%	-22.0%	-0.8%	3,574	3,906	4,231	4,381
-17.3%	-8.6%	-29.3%	-15.4%	-36.9%	-18.0%	9,174	9,114	9,130	9,098
-13.2%	-4.3%	-25.0%	-10.8%	-30.9%	-11.6%	34,893	35,774	37,596	37,885
-17.9%	-8.6%	-30.3%	-16.1%	-37.7%	-18.6%	158,640	157,752	156,955	155,351
-18.2%	-9.2%	-31.0%	-16.9%	-38.7%	-19.3%	21,414	21,186	20,999	20,654
-17.1%	-7.7%	-29.4%	-15.0%	-36.5%	-17.4%	76,100	76,120	76,462	75,971
-18.8%	-9.6%	-31.2%	-17.0%	-38.9%	-19.8%	61,126	60,446	59,493	58,725
-28.3%	-19.9%	-39.1%	-25.1%	-44.0%	-24.5%	31,416	32,124	27,886	27,654
-28.0%	-19.8%	-39.1%	-25.3%	-43.9%	-24.2%	25,795	26,420	23,051	22,745
-26.1%	-16.2%	-37.3%	-22.0%	-45.4%	-26.6%	266	258	231	229
-30.2%	-20.5%	-39.2%	-24.5%	-44.4%	-26.1%	5,355	5,446	4,604	4,680
-17.0%	-7.4%	-28.8%	-14.2%	-35.7%	-16.6%	106,531	107,137	107,692	107,779
-17.4%	-8.0%	-29.2%	-14.7%	-35.8%	-16.3%	5,545	5,597	5,602	5,596
-17.5%	-8.1%	-29.8%	-15.5%	-37.4%	-18.4%	22,554	22,400	22,385	22,204
-12.5%	-3.8%	-23.4%	-8.8%	-26.9%	-6.6%	11,912	12,658	13,412	13,690
-17.7%	-7.8%	-29.4%	-14.7%	-36.6%	-17.8%	66,519	66,482	66,293	66,288
-16.8%	-7.9%	-28.7%	-14.5%	-34.7%	-15.2%	181,155	184,729	186,212	186,052
-16.6%	-7.2%	-28.3%	-14.0%	-34.9%	-15.9%	95,746	96,766	97,801	97,946
-17.1%	-7.7%	-29.0%	-14.3%	-34.9%	-15.0%	29,827	30,461	30,585	30,548
-14.8%	-5.8%	-26.7%	-12.3%	-32.4%	-12.8%	39,728	40,754	42,063	42,205
-22.3%	-16.4%	-35.1%	-22.5%	-38.4%	-17.0%	15,854	16,749	15,763	15,353

図表4 平成27年(2015年)徳島県産業連関表 取引基本表(37部門表、一部追加・省略)

(百万円)

部門名称	中間需要								輸出			移輸出計	移輸入計	県内生産額
	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要	県内需要合計	輸出	移出	移出に占める民間消費支出分			
農林漁業	86,207	328	20,909	0	518	2,946	24,701	110,908	1,240	87,242	29,198	88,482	-52,642	146,748
鉱業	91,800	-26	-34	0	0	51	156,268	91,791	432	1,260	0	1,692	-90,858	2,625
飲食料品	95,135	4,214	152,034	0	0	20	156,274	251,403	2,726	149,758	99,425	152,484	-177,282	226,605
繊維製品	17,265	534	24,041	0	708	899	26,182	43,447	571	24,211	16,385	24,782	-35,156	33,073
パルプ・紙・木製品	105,889	349	1,886	31	1,948	-40	4,174	110,063	12,011	135,479	7,562	147,490	-77,987	179,566
化学製品	209,307	837	13,895	0	0	-2,736	11,996	221,303	61,697	415,322	62,890	477,019	-138,227	560,095
石油・石炭製品	70,026	77	27,829	0	0	277	28,183	98,209	280	214	69	494	-96,443	2,260
プラスチック・ゴム製品	67,611	123	4,907	30	0	-175	4,885	72,496	10,497	20,457	2,431	30,954	-44,253	59,197
窯業・土石製品	35,139	58	740	0	0	-58	740	35,879	740	6,531	287	7,271	-25,800	17,350
鉄鋼	45,658	0	-189	0	-206	-318	-713	44,945	5,619	25,151	-32	30,770	-43,079	32,636
非鉄金属	26,567	6	925	0	30	-156	805	27,372	1	10	0	11	-27,372	11
金属製品	55,447	146	1,528	5	2,099	171	3,949	59,396	4,825	39,566	1,675	44,391	-42,879	60,908
はん用機械	13,228	0	73	0	25,286	1,431	26,790	40,018	32,910	38,494	107	71,404	-37,429	73,993
生産用機械	7,342	0	43	0	40,686	72	40,801	48,143	14,148	22,772	42	36,920	-43,739	41,324
業務用機械	7,370	11	552	0	24,612	169	25,344	32,714	1,110	1,161	46	2,271	-32,395	2,590
電子部品	111,499	3	857	0	0	3,688	4,548	116,047	238,741	33,396	616	272,137	-104,712	283,472
電気機械	31,450	320	17,162	0	32,442	278	50,202	81,652	22,966	7,128	2,047	30,094	-80,740	31,006
情報通信機器	1,510	180	18,878	0	16,766	138	35,962	37,472	186	0	0	186	-36,823	835
輸送機械	9,984	0	32,275	0	24,611	632	57,518	67,502	7,323	6,309	1,194	13,632	-65,795	15,339
その他の製造工業製品	37,156	1,062	16,818	0	5,383	248	23,511	60,667	1,358	26,277	9,290	27,635	-49,490	38,812
建設	21,184	0	0	0	273,440	0	273,440	294,624	0	0	0	0	0	294,624
電力・ガス・熱供給	112,476	33	37,721	0	0	0	37,754	150,230	53	138,538	38,896	138,591	-22,025	266,796
水道	15,418	13	10,408	58	0	0	10,479	25,897	18	3	1	21	-9,094	16,824
廃棄物処理	22,984	0	1,602	9,067	0	0	10,669	33,653	8	2,151	129	2,159	-5,882	29,930
商業	180,302	8,035	263,443	44	47,653	1,058	320,233	500,535	14,071	48,619	37,681	62,690	-190,472	372,753
金融・保険	83,615	1	97,240	0	0	0	97,241	180,856	1,551	1,818	920	3,369	-37,753	146,472
不動産	50,499	0	300,446	71	175	0	300,692	351,191	41	1,378	1,126	1,419	-304	352,306
運輸・郵便	164,780	2,008	82,363	323	5,355	260	90,309	255,089	15,812	87,744	28,803	103,556	-89,711	268,934
情報通信	119,212	873	89,467	105	43,870	-156	134,159	253,371	749	12,934	3,487	13,683	-121,995	145,059
公務	5,799	0	6,389	257,942	0	0	264,331	270,130	0	0	0	0	0	270,130
教育・研究	1,763	0	42,087	121,228	140,813	0	304,128	305,891	648	4,979	1,019	5,627	-70,452	241,066
医療・福祉	7,910	3,869	89,774	364,094	0	0	457,737	465,647	0	14,950	3,474	14,950	-3,648	476,949
他に分類されない会員制団体	7,527	0	20,544	0	0	0	20,544	28,071	31	10,618	7,750	10,649	-2,855	35,865
対事業所サービス	338,662	389	22,260	0	13,032	0	35,681	374,343	2,777	6,643	358	9,420	-231,789	151,974
対個人サービス	12,179	49,274	228,036	0	0	0	277,310	289,489	1,442	6,773	5,170	8,215	-124,453	173,251
事務用品	7,636	0	0	0	0	0	0	7,636	0	11	0	11	0	7,647
分類不明	23,502	0	55	0	0	0	55	23,557	5	0	0	5	-41	23,521
内生部門計	2,301,038	72,717	1,626,964	752,998	699,221	8,699	3,160,599	5,461,637	456,587	1,377,897	362,026	1,834,484	-2,213,575	5,082,546
粗付加価値額														
家計外消費支出(行)	72,717													
雇業者所得	1,341,421													
営業余剰	499,695													
資本減耗引当	740,278													
間接税(除関税・輸入品商品税)	143,462													
(控除)経常補助金	-16,065													
粗付加価値部門計	2,781,508													
県内生産額	5,082,546													

中間投入……………各産業における生産に必要な原材料、サービスの購入費用。
 粗付加価値部門計……………生産活動により形成された付加価値。県内生産額から中間投入を差し引いたもの。
 家計外消費支出……………企業による消費支出(交際費、出張費、福利厚生費等)。
 民間消費支出……………家計による財・サービスへの消費支出。
 一般政府消費支出……………地方自治体による消費支出。
 県内総固定資本形成……………県内における有形固定資産の取得費。公的(公共工事等)と民間(民間による設備投資や住宅投資等)に分かれる。
 在庫純増……………各種在庫の期間中の変化分。
 移出……………県内生産額のうち、県外需要に充当された部分。移出(国内県外の46都道府県の需要分)と輸出(海外の需要分)に分けられる。
 移出に占める民間消費支出分(推計)……………1.平成27年(2015年)総務省産業連関表の国内需要合計から平成27年(2015年)徳島県産業連関表の県内需要合計を差し引き、46都道府県の需要を算出。
 2.平成27年(2015年)総務省産業連関表の民間消費支出から平成27年(2015年)徳島県産業連関表の民間消費支出を差し引き、46都道府県の民間消費支出を算出。
 3.46都道府県分について、需要に占める民間消費支出の割合を算出。
 4.平成27年(2015年)徳島県産業連関表の移出に上記割合を乗じて部門ごとに移出に占める民間消費支出を算出。
 移輸入……………県内需要のうち、県外から調達された部分。移入(国内県外の46都道府県からの調達分)と輸入(海外からの調達分)に分けられる。

3. 人口減少が県内経済にもたらす影響

第1章、第2章で試算した県内と県外の消費支出の変化を基に、平成27年(2015年)徳島県産業関連表の37部門表を用いて2015年から2050年までの5年ごとの経済波及効果を推計する。

2015年の年間総支出額は、県内の需要によるものが1兆6,270億円、県外への移出分(県外の人々による県内の商品・サービスの購入)が3,620億円で、合計1兆9,890億円である。この総支出額より県外からの原材料等の調達を除いた県内の他の産業の需要を発生させる誘発額(第1次)と、需要の増加による従業員等の所得増加がもたらす県内消費の増加によってさらなる需要を発生させる誘発額(第2次)の合計である経済波及効果は、2兆3,732億円となる。

各年の推移をみると、消費支出による経済波及効果は2025年から2040年までの15年間で年間2兆1,457億円から1兆7,908億円へ△3,550億円(△16.5%)減少する。2025年から2050年の間では年間△5,959億円(△27.8%)減少する。

県内の人口は、2025年から2040年にかけて△17.5%減少し、2050年にかけて△29.2%減少する。消費支出による経済波及効果は、これに相応して減少していく。

なお、四国の人口は2025年から2040年にかけて350万人から296万人へ54万人(△15.5%)減少し、2050年には260万人へ90万人(△25.8%)減少する。それに伴い年間総支出額は2025年から2040年にかけて△14.2%、2050年にかけて△24.0%減少する(図表5)。

県内の2015年から2050年までの経済波及効果を産業部門別にみると、不動産△44.1%、教育・研究△40.4%、金融・保険△36.7%と、第3次産業の減少率が大きい。一方、化学製品△22.7%、農林漁業△23.1%、電力・ガス・熱供給△26.8%の順に減少率が小さい(図表6)。

とはいえ、すべての産業部門がマイナスとなる。このように、人口減少が県内経済の縮小をもたらすことは避けることができないとみられる。

図表5 消費支出の減少に伴う県内経済への影響

(人、億円、%)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2015年→2040年		2025年→2040年		2025年→2050年		2015年→2050年	
									増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	増減数・額	増減率
県内人口	755,733	719,559	679,024	640,164	600,769	560,529	519,810	480,669	-195,204	-25.8%	-118,495	-17.5%	-198,355	-29.2%	-275,064	-36.4%
四国人口	3,845,534	3,696,171	3,504,793	3,326,290	3,145,630	2,962,359	2,778,258	2,600,403	-883,175	-23.0%	-542,434	-15.5%	-904,390	-25.8%	-1,245,131	-32.4%
年間総支出額	19,890	19,025	18,039	17,093	16,121	15,129	14,113	13,138	-4,761	-23.9%	-2,910	-16.1%	-4,901	-27.2%	-6,752	-33.9%
県内分	16,270	15,412	14,485	13,608	12,721	11,829	10,927	10,070	-4,441	-27.3%	-2,656	-18.3%	-4,415	-30.5%	-6,199	-38.1%
移出分	3,620	3,613	3,554	3,485	3,401	3,300	3,186	3,068	-320	-8.8%	-254	-7.1%	-486	-13.7%	-553	-15.3%
経済波及効果	23,732	22,663	21,457	20,302	19,116	17,908	16,676	15,499	-5,824	-24.5%	-3,550	-16.5%	-5,959	-27.8%	-8,233	-34.7%
[四国]年間総支出額	107,307	103,618	98,778	94,258	89,578	84,788	79,859	75,092	-22,520	-21.0%	-13,990	-14.2%	-23,686	-24.0%	-32,216	-30.0%
増減額	-	-1,069	-1,205	-1,155	-1,186	-1,208	-1,232	-1,177								
増減率	-	-4.5%	-5.3%	-5.4%	-5.8%	-6.3%	-6.9%	-7.1%								

資料：総務省2019年「全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2023年・中位推計)、「平成27年(2015年)徳島県産業関連表」を基に筆者作成

【計算過程】

※ 土居ら(2020)、一般財団法人静岡経済研究所(2015)を参照して推計。

< 県内分 >

1：図表3において算出した年ごとの各支出を平成27年(2015年)徳島県産業関連表の各部門に産業格付け(産業格付けは土居ら(2020)を参照して実施)。

2：産業格付けを行った各部門への支出について、2015年を100として2050年までの変化率を算出。

3：平成27年(2015年)徳島県産業関連表の民間消費支出に各年の変化率を乗じて2015年から2050年までの民間消費支出額を算出。

< 移出分 >

1：図表3において算出した各支出を平成27年(2015年)徳島県産業関連表の各部門に産業格付けを行い、県内分と同様の方法で2015年から2050年までの民間消費支出額を算出。

2015年から2050年までの県内分と移出分の合計について、平成27年(2015年)徳島県産業関連表を用いて生産誘発額を第2次まで推計。四国の年間総支出額の算出に際し、香川県の移輸出計から輸出を分離できないため、数字が若干大きくなっていることに留意が必要。

図表 6 家計消費支出による各部門への経済波及効果 (2015年-2050年)

(億円)

産業部門 (37 部門)	家計消費支出による経済波及効果								増減率			
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2015→2040	2025→2040	2025→2050	2015→2050
農林漁業	361.7	355.8	345.8	334.8	322.3	308.5	293.3	278.0	-14.7%	-10.8%	-19.6%	-23.1%
第 1 次産業計	361.7	355.8	345.8	334.8	322.3	308.5	293.3	278.0	-14.7%	-10.8%	-19.6%	-23.1%
鉱業	3.9	3.8	3.7	3.5	3.4	3.2	3.0	2.9	-17.9%	-12.6%	-22.1%	-26.8%
飲食料品	735.6	715.1	687.2	658.9	628.7	596.7	562.2	527.9	-18.9%	-13.2%	-23.2%	-28.2%
繊維製品	65.1	62.5	59.5	56.7	53.7	50.6	47.4	44.3	-22.2%	-15.0%	-25.5%	-31.9%
パルプ・紙・木製品	77.9	75.6	72.6	69.5	66.4	63.0	59.4	55.8	-19.1%	-13.2%	-23.1%	-28.3%
化学製品	344.3	337.9	327.6	317.7	306.9	294.5	280.4	266.2	-14.5%	-10.1%	-18.8%	-22.7%
石油・石炭製品	11.5	11.0	10.5	10.0	9.4	8.8	8.2	7.6	-23.3%	-15.8%	-27.1%	-33.6%
プラスチック・ゴム製品	80.3	77.4	73.9	70.4	66.8	63.0	59.1	55.3	-21.5%	-14.7%	-25.2%	-31.1%
窯業・土石製品	9.7	9.3	8.8	8.4	7.9	7.5	7.0	6.5	-22.8%	-15.4%	-26.1%	-32.7%
鉄鋼	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-22.5%	-15.2%	-25.9%	-32.3%
非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
金属製品	24.1	23.2	22.1	21.1	20.1	19.0	17.8	16.7	-21.2%	-14.4%	-24.6%	-30.6%
はん用機械	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	-22.6%	-15.4%	-26.2%	-32.5%
生産用機械	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	-23.3%	-15.8%	-26.9%	-33.4%
業務用機械	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-22.2%	-15.0%	-26.3%	-32.6%
電子部品	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	-22.1%	-15.2%	-25.6%	-31.7%
電気機械	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.5	-22.0%	-15.2%	-26.4%	-32.3%
情報通信機器	3.5	3.3	3.1	3.0	2.8	2.6	2.4	2.2	-25.2%	-17.1%	-28.7%	-35.7%
輸送機械	10.4	9.9	9.4	8.8	8.3	7.8	7.2	6.7	-24.8%	-16.8%	-28.2%	-35.1%
その他の製造工業製品	72.5	70.0	66.9	63.8	60.6	57.1	53.5	50.1	-21.2%	-14.6%	-25.2%	-31.0%
第 2 次産業計	1,445.6	1,405.8	1,351.7	1,297.9	1,240.6	1,179.1	1,112.7	1,046.9	-18.4%	-12.8%	-22.6%	-27.6%
建設	116.8	111.0	104.7	98.8	92.7	86.6	80.5	74.7	-25.8%	-17.3%	-28.7%	-36.0%
電力・ガス・熱供給	1,257.2	1,225.3	1,181.0	1,135.5	1,085.7	1,032.2	975.5	919.9	-17.9%	-12.6%	-22.1%	-26.8%
水道	176.7	169.7	161.6	153.6	144.7	135.6	126.1	117.1	-23.3%	-16.1%	-27.5%	-33.7%
廃棄物処理	104.1	99.8	94.7	89.7	84.6	79.3	73.9	68.6	-23.8%	-16.2%	-27.5%	-34.1%
商業	5,305.6	5,110.8	4,873.4	4,640.8	4,399.5	4,148.1	3,887.2	3,632.8	-21.8%	-14.9%	-25.5%	-31.5%
金融・保険	1,640.4	1,560.2	1,469.3	1,383.6	1,300.7	1,214.3	1,125.2	1,038.4	-26.0%	-17.4%	-29.3%	-36.7%
不動産	4,103.5	3,796.9	3,495.7	3,229.8	2,973.1	2,732.6	2,502.3	2,292.9	-33.4%	-21.8%	-34.4%	-44.1%
運輸・郵便	1,900.9	1,822.6	1,736.5	1,653.3	1,563.9	1,468.7	1,369.3	1,276.0	-22.7%	-15.4%	-26.5%	-32.9%
情報通信	1,461.4	1,391.1	1,313.1	1,238.6	1,161.2	1,083.0	1,003.6	927.7	-25.9%	-17.5%	-29.3%	-36.5%
公務	105.8	101.0	95.6	90.4	85.0	79.5	73.9	68.5	-24.8%	-16.9%	-28.3%	-35.2%
教育・研究	512.5	491.0	475.8	445.4	401.5	359.2	326.8	305.7	-29.9%	-24.5%	-35.8%	-40.4%
医療・福祉	1,154.7	1,115.7	1,064.3	1,018.9	973.8	921.3	860.7	799.0	-20.2%	-13.4%	-24.9%	-30.8%
他に分類されない会員制団体	353.7	340.4	324.3	308.5	292.2	275.4	258.2	241.5	-22.1%	-15.1%	-25.5%	-31.7%
対事業所サービス	910.7	871.6	826.2	782.5	738.2	692.0	644.2	597.9	-24.0%	-16.2%	-27.6%	-34.3%
対個人サービス	2,669.6	2,549.1	2,405.9	2,269.5	2,132.9	1,996.9	1,854.8	1,712.8	-25.2%	-17.0%	-28.8%	-35.8%
事務用品	39.7	38.0	36.1	34.2	32.3	30.2	28.1	26.2	-23.9%	-16.3%	-27.6%	-34.1%
分類不明	111.4	106.9	101.7	96.6	91.1	85.5	79.7	74.3	-23.3%	-16.0%	-27.0%	-33.4%
第 3 次産業計	21,924.6	20,901.2	19,759.9	18,669.6	17,553.0	16,420.3	15,270.1	14,174.1	-25.1%	-16.9%	-28.3%	-35.4%
内生部門計	23,731.9	22,662.8	21,457.5	20,302.3	19,115.9	17,908.0	16,676.2	15,498.9	-24.5%	-16.5%	-27.8%	-34.7%

資料：総務省 2019 年「全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（2023 年・中位推計）、「平成 27 年（2015 年）徳島県産業連関表」を基に筆者作成

おわりに

本稿では、今後の人口減少による消費支出の規模、中身の変化が県内経済にもたらす影響を産業連関分析の手法を用いて試算を行った。

県内需要による消費支出は人口を上回って減少するものの、県外需要を加味すると、全体の消費支出は人口よりも緩やかに減少する結果となった。

もっとも、この試算は物価の変動、新たな商品・サービスの登場、産業構造の変化を考慮していない。人口とその構成比が変化すれば、ある時点の消費支出がどのように変化するかのみを考えたものであり、実際に試算のとおりになるとは限らない点には留意が必要である。

しかしながら、県内経済は人口減少によって縮小が予想される。

これに対しては、先ず消費構造の変化への対

応が必要である。例えば、支出割合が低下していく子供・家族向けの商品・サービスからのシフトが考えられる。

低価格路線で量を追うよりも、付加価値の高い商品やサービスを取り扱い、質を重視していくことも求められよう。また、新たに登場する革新的な商品やサービスを積極的に取り扱う必要がある。

県内に比べて減少が緩やかな県外への商品やサービスの販売も検討に値する。本誌別稿では、人口減少による経済のマイナスを県外からの交流人口拡大で補っていくことについて考えていく。

本稿執筆にあたり、指導を受けた(一財)静岡経済研究所主席研究員塩野敏晴氏はじめ同研究所の皆様へ感謝申し上げます。

[引用・参考文献]

- 一般財団法人静岡経済研究所 (2015) 「人口減少が静岡県経済にもたらす影響～2040年には、GDPの7.7%が失われる～」『SERI研究季報』83,1-12.
- 一般財団法人静岡経済研究所 (2019) 「地方創生のための産業連関表活用方法」『SERI研究季報』99,1-5,10-15.
- 土居英二,浅利一郎,中野親徳 (2020) 「はじめよう地域産業連関分析 (改訂版) [事例分析編]」日本評論社.